

## 巻頭言：日中関係の現状を憂う

長谷川啓之

アジア近代化研究所代表

尖閣諸島周辺で操業中の中国漁船が日本の海上保安庁の巡視船に衝突した尖閣諸島中国漁船衝突事件が2010年9月7日に発生し、日本国民に大きなショックを与えた。それ以後も、尖閣諸島周辺に中国の艦船や潜水艦が出没し、また様々な事件やデモなどが海上で、そして中国大陸で発生し、日中関係は78年8月12日の日中友好条約締結後、最悪ともいえる事態となってしまった。それは今なお続いている。

こうした事態に決着をつけ、日中関係を正常にすることはできるのだろうか。誰しもができることを期待するが、不可能ではないか、やがて熱い戦争に突入するのではないか、といった不安も同時に感じている。ある中国の友人がもう1年ほど前に、筆者にこういったことを思い出す。「中国と日本の熱い戦争は回避できるだろうか」と。またある友人は言った。「釣魚群島（尖閣諸島）などがあるために、日中関係は悪化してしまった。悪いのは日本でも中国でもなく、釣魚島だ」、「尖閣諸島を爆発させてしまったら、どうか」と。丹羽前大使も「尖閣諸島を、日中共同の核廃棄物の最終処理場にすればいいじゃないか」と発言したとか。

まあこれは一種のジョークだという見方もできるが、ジョークとばかり言いきれない面もある。釣魚群島ないし尖閣諸島（ここでは以後、後者を使う）の問題は両者の「固有の領土」という、現在の主張が続く限り、解決に至る可能性は極めて小さいのではないかと思う。なぜなら、両者の交わること無き意見の隔たりとこだわりを見れば、とうてい解決は不可能と考える以外にないからである。領土問題を平和裏に解決した例は世界を見回してみても、ほとんど見当たらないからだ。

ところで、尖閣諸島とは、ご承知の通り、南西諸島西端にある魚釣島、久場島、大正島、北小島、南小島、沖ノ北岩、沖ノ南岩、飛瀬などから構成される島々を総称したものであり、沖縄（那覇）からの距離（410 km）より中国大陸からの距離（330 km）の方が近い。もっとも、石垣島から魚釣島までは170 kmの距離にあるが。元々、尖閣諸島は、明治維新政府が1885年以後、複数回にわたって調査し、それが日中いずれの国にも属していないことを慎重に確認したうえで、1895年1月（日清戦争前）に閣議で決定し、沖縄県に編入した（これは国際法上の「先占」に当たるとされる）といういきさつがある。その後、政府の許可に基づいて移民が送られ、かつお節製造などの事業経営が行われたというのが、日本側の主張の1つの根幹をなしている。こうした点から、日本政府は尖閣諸島を日本固有の領土だとしている。むろん、これに対しては中国側も様々な

理由を挙げて、反論している。

そういうわけで、筆者には日中双方を納得させられるだけの知識も解決策も持ち合わせないので、ここで論じたいのは解決策の提示ではなく、単にこうした事態を憂える、独断と偏見に基づく感想なり独言に過ぎないことをあらかじめお断りしておきたい。

紙数に限りがあるので、詳しい考察はできない。そこで、インターネット上に掲載されている多くの感情的意見を初め、歴史的、法的、客観的事実に基づく説明や意見などを見たり、常日頃感じていることを中心に、若干私見を述べるにとどめたい。

最初に、両者の意見を簡単に見てみるとしよう。まず、日本側の意見から見てみよう。しばしば聞かれるのは次のような意見である。1895年に明治政府が日本領土に編入したという、上記の意見のほかには、たとえば、1968年の海底調査の結果、東シナ海の大陸棚に石油資源が埋蔵されている可能性があることがわかり、1971年に中国、台湾が領有権を主張しはじめたにすぎないことである。また、1969年および1970年に行われた国連の海洋調査の結果、推定1,095億バレルという、石油産出国のイラクの埋蔵量に匹敵する大量の石油埋蔵量の可能性が報告され、周辺海域に豊富な天然資源があることがほぼ確実であると判明した。その結果、それまで領有権を主張していなかった台湾や中国が領有権を主張し始めた、と。

事実、1971年2月にはアメリカ合衆国在住の中国人留学生らによる尖閣諸島は中国固有の領土だとの立場から行われた反日デモが発生し、6月に台湾、12月に中国が相次いで領有権を主張した。その主張は、1972年(昭和47年)5月15日に沖縄が日本へ返還される直前のことであった。その根拠は、尖閣諸島が中国側の大陸棚に接続しているとの主張にくわえ、古文書に尖閣諸島を目印として航海に役立てていたという記述が見られることで、最も古くから同諸島の存在を認識していたという解釈に基づくものである。中国人が先に発見したのだから領有権を主張できるというものである。こうした主張には無論、日本側からの反論がある。

中国側の主な主張を見てみよう。明代の歴史文献に釣魚島(魚釣島)が登場しており、それは琉球国には属しておらず、中国固有の領土だった。もともと尖閣諸島は日清戦争に乗じて日本が奪い取ったものであり、サンフランシスコ講和条約で沖縄とともにアメリカから返還されたという日本の主張に関しては、中国は同条約に関係しておらず、その決定を認めないというものである。

最近では、中国は沖縄すら、日本固有の領土ではないとする主張が展開されつつある。今年の5月8日付の人民日報に、中国社会科学院に所属する張海鵬氏と李国強の2名が執筆した「馬関条約と釣魚島問題」と題する論文が掲載され、そこで沖縄も中国の一部だとの主張が展開され、多くの日本人が驚愕することとなった。むしろ、これに対して、日本政府は厳重に抗議している。

要するに、こうした双方の主張は両者を納得させられる段階には至っていない。今や、

どこで終止符を打つのか見当もつかない。日中双方とも、感情的になっており、どうすれば相手を平和的な話し合いにもっていけるかに腐心しているように思える。そうこうしている間に、こうした双方の対立はとめどもなく深化していき、むしろエスカレートさえしているようにも見える。しかし、日本側は領土問題など存在しないと言いつつ、中国側はもともと中国固有の領土だから、取り返す、と意気込む。そこで、偶発的に熱い戦争に発展する可能性を不安視するアメリカは、日本側の意見を容認しつつも、ひたすら日中での話し合いを提案するだけで、これと言った解決策を持ち合わせていない。いったい、両者はどこに解決点を求めていけばいいのであろうか。

それは今のところ、だれにも分からないし、できる人がいるようにも思えない。気になるのは、中国が豊かな経済力を背景に傲慢さを強め、面子の文化からか、一步も引かない態度をとっていることである。中国が口で言うほど平和的ではないことも気にかかる。強気を買えば、問題が解決できると考えているとすれば、大きな間違いであろう。日本も中国との平和的な対話や領土問題の存在を認め、対話が必要だといった姿勢を主張すれば、たちまち軟弱だとか売国奴の烙印を押されかねないと言った雰囲気がある。こうした状況は第2次大戦以前の政情を想起させかねない。勇ましい意見ほど受け入れられやすい雰囲気を反中の空気が支持しているともいえよう。鄧小平が期待したような、解決を託すべき知恵者は生まれそうにない。

その結果、日中双方に、軍事費を拡大する口実を与える。そうした状況が続けば、日中双方にとって、大きなコストを払い続けることになるだけでなく、途方もなく危険な道へと突き進む可能性も否定できない。そうすれば、経済に悪影響を及ぼすなどと言った簡単な問題では済まない。その結果は、日中を超えた被害を周辺諸国に及ぼす可能性があるばかりか、世界の平和にとっても大きな問題を引き起こすことすら想定すべきではなからうか。それは日中の国民も指導者も決して望んではいないはずだ。一刻も早く、両政府が態度を変えるか、徹底的な話し合いでの解決策を追求する指導者が登場することを心より願わないではいられない。武力で解決を試みようとする外交姿勢は時代遅れというべきである。